

## 2020年11月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	▲ 300	▲ 37,000	▲ 37,300	TB3M発行▲75500償還71300 2Y発行▲30000償還7600	国債買入13100 全店共通1600・▲2800 CP買入▲300 ETF買入700 国債補完▲100
3(火)			0		
4(水)	800	▲ 10,300	▲ 9,500	消費税・保険料揚げの前倒し	CP買入▲100 国債補完100・▲900
5(木)	▲ 100	▲ 20,800	▲ 20,900	消費税・保険料揚げ 普通交付税払い 10Y発行▲26000 交付税借入▲11000償還11000	短国買入15000 CP買入▲600 国債補完900・▲500
6(金)	300	900	1,200		国債買入9600 CP買入▲300 社債買入▲100 国債補完500
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	1,000	▲ 19,000	▲ 18,000	TB3M発行▲75500償還56500 10Y物価連動発行▲2000 交付税借入▲11000償還11000	社債買入3000
10(火)	1,000	▲ 20,000	▲ 19,000	TB6M発行▲38000償還15800	
11(水)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	30Y発行▲9000	
12(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	源泉所得税揚げ 社会保障費等	CP買入6000
13(金)	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000	5Y発行▲25000 交付税借入▲11000償還11000	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	1,000	▲ 34,000	▲ 33,000	TB3M発行▲75500償還42200 個人向け3・5・10Y発行▲4000(見込み) 償還400	
17(火)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給▲5000	
18(水)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	労働保険料揚げ	全店共通▲1600
19(木)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	20Y発行▲12000 交付税借入▲11000償還21000	
20(金)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000	TB1Y発行▲35000償還11700 変動15Y償還5100 エネルギー対策借入▲6000(見込み) 期日6500	社債買入2000
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)			0		
24(火)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	TB3M発行▲75500償還75100 流動性供給▲4000	
25(水)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	TB6M発行▲38000償還9900 国有林野借入▲600(見込み) 償還500	
26(木)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	40Y発行▲5000	
27(金)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		CP買入6000
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	▲ 400	9,900	9,500	TB3M発行▲75500償還66800 交付税借入▲11000償還21000	

計	▲ 2,700	▲ 216,300	▲ 219,000
---	---------	-----------	-----------

今月は、5日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、月末に特別法人事業税の払いが見込まれる。また、新型コロナ対策による払いが若干行われる予定となっている。

主な不足日(見込み) 2日、4日、5日、9日、10日、13日、16日、20日、25日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 無し

## ◆日銀当座預金増減要因（2020年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 2,700	▲ 2,432	▲ 268
財政等要因	▲ 216,300	▲ 111,670	▲ 104,630
国債等	▲ 114,900	▲ 87,651	▲ 27,249
国庫短期証券等	▲ 124,300	▲ 11,561	▲ 112,739
上記を除くその他	22,900	▲ 12,458	35,358
資金過不足	▲ 219,000	▲ 114,102	▲ 104,898

銀行券当月末残高
前年同月比見込み
6.0%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は19,000億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売入オペ等を通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は97,300億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2020年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 46,170	▲ 20,700	▲ 25,470	
租税	42,360	43,916	▲ 1,556	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,660	1,833	▲ 173	
社会保障費	▲ 19,010	▲ 9,242	▲ 9,768	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 45,980	▲ 46,028	48	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,650	▲ 2,718	68	
公共事業費	▲ 2,790	▲ 2,423	▲ 367	
義務教育費	▲ 930	▲ 933	3	
その他支払	▲ 18,830	▲ 5,103	▲ 13,727	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金の支払等
特別会計	6,000	17,804	▲ 11,804	
財政投融资	▲ 3,730	▲ 200	▲ 3,530	
外国為替資金	-	2,130	▲ 2,130	
保険	15,020	20,395	▲ 5,375	保険料等の受入
その他	▲ 5,290	▲ 4,521	▲ 769	
一般会計・特別会計等小計	▲ 40,170	▲ 2,895	▲ 37,275	
国債等	114,860	87,651	27,209	
国庫短期証券等	124,260	11,561	112,699	公募発行見込額約49.4兆円
国債等・国庫短期証券等小計	239,120	99,212	139,908	
調整項目	▲ 30	▲ 269	239	
総計	198,920	96,047	102,873	

## ◆2020年11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（2Y発行超過）、4日（税・保険料揚げの前倒し）、5日（税・保険料揚げ、10Y発行）、9日（TB3M発行超過）、10日（TB6M発行超過）、13日（5Y発行）、16日（TB3M発行超過）、20日（TB1Y発行超過）、25日（TB6M発行超過）。主な余剰予定日は、無い。

## ◆2020年11月の短期金融市場予想

### ●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に普通交付税や特別法人事業税等が挙げられる。短国・国債買入オペや新型コロナオペ等によって日銀当預が増加するものの、揚げ要因がそれを上回ることから、今月末の当座預金残高は前月末より減少し、480兆円台半ばとなる見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は▲0.04～▲0.03%、月後半は▲0.05～▲0.03%程度の推移を予想する。基準比率と新型コロナオペ次第の面が大きい、マクロ加算残高を全て使い切る様な姿勢が後退していることから、レート水準は極端に高くはならないと想定している。9日に発表される、11月積み期間に適用される基準比率は14.5～15.5%程度（10月は20.5%）を予想する。

### ●CP市場

10月末の市場残高は23兆9,147億円と前年（19兆8,106億円）を上回った。前年同月比増は44ヶ月連続となるが、コロナ禍における予防的な発行拡大が一巡しており、9月末から市場残高は横ばい圏となっている。発行レートはCP等買入オペの結果（オファー額の減額なども可能性としては考えられる）次第ではあるが、オペのレートが低下していることや、投資家の買い意欲が強いことから、マイナス圏での推移が続くと見込まれる。

### ●短国市場

ここ数年間は担保需要が強く意識されていたことで、10月は短国のレートが大きく低下していたが、今年は新型コロナ対応による発行量増大（＝短国の供給）によってレートの低下は一時的な物にとどまり、3M物は▲0.10%を上回っての推移となっている。6M物は▲0.10%近辺での推移となっている。短国買入オペ次第ではあるものの、発行量増大の要因が大きいことから、3M・6M物に関しては11月中も大きくレート水準は変わらないと考えられる。月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（97,257億円）を下回ることが見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまうようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録等をお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入